

四 半 期 報 告 書

(第79期第 3 四半期)

自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日

ユニプレス株式会社

(E02194)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 3 四半期 連結累計期間	第79期 第 3 四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	224, 615	241, 106	321, 168
経常利益 (百万円)	14, 977	18, 938	23, 034
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	8, 750	11, 451	14, 379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△6, 664	17, 078	1, 507
純資産額 (百万円)	120, 891	149, 883	135, 320
総資産額 (百万円)	213, 646	246, 994	241, 052
1 株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)	194. 17	239. 51	315. 89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	193. 60	238. 95	314. 96
自己資本比率 (%)	53. 0	56. 3	52. 5

回次	第78期 第 3 四半期 連結会計期間	第79期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	109. 38	69. 92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

新規設立：東風ユニプレスホットスタンプ会社（持分法適用関連会社、ユニプレス（中国）会社 50%出資）

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、子会社22社及び関連会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、得意先の増産影響等により2,411億円（前年同期比164億円増、7.3%増）となり、利益につきましては、得意先の増産影響等に加え合理化効果の積上げもあり、営業利益は177億円（同22億円増、14.3%増）、経常利益は為替差益等の計上により189億円（同39億円増、26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億円（同27億円増、30.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の増産影響等により、売上高は778億円（前年同期比31億円増、4.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は合理化効果等により62億円（同22億円増、54.5%増）となりました。

② 米州

得意先の減産影響等により、売上高は767億円（同3億円減、0.4%減）となり、セグメント利益は44億円（同4億円減、9.2%減）となりました。

③ 欧州

売上高は267億円（同34億円増、14.9%増）となったものの、セグメント利益は為替影響等により7億円（同1億円減、18.7%減）となりました。

④ アジア

得意先の増産影響等により、売上高は597億円（同101億円増、20.4%増）となり、セグメント利益は58億円（同3億円増、6.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が33億円、投資有価証券が15億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59億円増の2,469億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が32億円、短期借入金が47億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ86億円減の971億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が90億円、その他の包括利益累計額が35億円、非支配株主持分が19億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ145億円増の1,498億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイントプラスの56.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,855,073	47,863,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,855,073	47,863,573	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	3,300	47,855,073	2	10,072	2	10,698

(注) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,776,000	477,760	—
単元未満株式	普通株式 13,773	—	—
発行済株式総数	47,855,073	—	—
総株主の議決権	—	477,760	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	5,300	—	5,300	0.01
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
計	—	65,300	—	65,300	0.14

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,631	32,574
受取手形及び売掛金	53,859	50,503
たな卸資産	17,156	24,187
その他	11,139	11,753
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	117,786	119,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,934	28,321
機械装置及び運搬具（純額）	50,165	50,810
土地	8,010	8,188
建設仮勘定	7,987	10,568
その他（純額）	16,009	13,562
有形固定資産合計	108,106	111,451
無形固定資産	2,632	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,274	6,860
その他	7,259	7,025
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	12,526	13,877
固定資産合計	123,265	127,975
資産合計	241,052	246,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,563	32,349
電子記録債務	3,095	2,975
短期借入金	20,626	15,898
未払法人税等	2,671	2,274
賞与引当金	2,990	1,949
その他の引当金	113	86
その他	15,809	17,577
流動負債合計	80,870	73,111
固定負債		
長期借入金	1,819	1,313
その他の引当金	335	227
退職給付に係る負債	11,928	12,237
その他	10,777	10,221
固定負債合計	24,861	23,999
負債合計	105,732	97,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,072
資本剰余金	13,386	13,419
利益剰余金	118,096	127,157
自己株式	△21	△21
株主資本合計	141,502	150,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	167
為替換算調整勘定	△5,101	△1,770
退職給付に係る調整累計額	△9,878	△9,853
その他の包括利益累計額合計	△14,993	△11,456
新株予約権	78	59
非支配株主持分	8,733	10,653
純資産合計	135,320	149,883
負債純資産合計	241,052	246,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	224,615	241,106
売上原価	189,853	203,585
売上総利益	34,762	37,521
販売費及び一般管理費	19,259	19,804
営業利益	15,502	17,716
営業外収益		
受取利息	273	617
受取配当金	13	62
為替差益	—	566
持分法による投資利益	—	89
受取賃貸料	158	225
その他	243	307
営業外収益合計	688	1,868
営業外費用		
支払利息	519	446
為替差損	501	—
持分法による投資損失	27	—
その他	164	200
営業外費用合計	1,214	647
経常利益	14,977	18,938
特別利益		
固定資産売却益	64	76
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	64	78
特別損失		
固定資産処分損	75	258
減損損失	—	620
退職給付制度終了損	281	—
その他	1	—
特別損失合計	358	879
税金等調整前四半期純利益	14,683	18,137
法人税等	4,875	5,351
四半期純利益	9,807	12,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,056	1,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,750	11,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	9,807	12,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	175
為替換算調整勘定	△18,945	4,012
退職給付に係る調整額	2,387	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	79
その他の包括利益合計	△16,472	4,292
四半期包括利益	△6,664	17,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,722	14,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△941	2,089

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間から、新たに設立した東風ユニプレスホットスタンプ会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
マニュエットオートモーティブブラジル	1,540	1,310
その他	55	50
計	1,595	1,361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,476	13,893
のれんの償却額	81	81

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	789	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,314	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	1,076	22.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,663	77,043	23,315	49,593	224,615	—	224,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,708	414	△3	2,105	14,225	△14,225	—
計	86,372	77,458	23,312	51,698	238,841	△14,225	224,615
セグメント利益又は損失 (△)	4,063	4,863	947	5,450	15,323	178	15,502

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,846	76,731	26,796	59,731	241,106	—	241,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,083	83	0	1,783	15,951	△15,951	—
計	91,930	76,815	26,797	61,514	257,057	△15,951	241,106
セグメント利益又は損失 (△)	6,279	4,416	770	5,828	17,293	422	17,716

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるユニプレスロシアの固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において620百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	194.17円	239.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,750	11,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,750	11,451
普通株式の期中平均株式数(株)	45,067,082	47,810,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	193.60円	238.95円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	132,731	111,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当につきましては、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額	1,076百万円
② 1株当たりの金額	22.50円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 7 日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信及び専務執行役員 森田 幸彦は、当社の第79期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。